

過去 30 年におけるわが国の職業別死亡率格差と死因別の寄与を解明

1. 発表者:

田中 宏和(東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 公衆衛生学分野 医学博士課程 3年)

豊川 智之(東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 公衆衛生学分野 准教授)

田宮 菜奈子(筑波大学医学医療系 ヘルスサービスリサーチ分野 教授)

高橋 秀人(国立保健医療科学院 総括研究官)

野口 晴子(早稲田大学政治経済学術院・公共経営研究科 教授)

小林 廉毅(東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 公衆衛生学分野 教授)

2. 発表のポイント:

- ◆ 過去 30 年 (1980-2010 年) のわが国の詳細な職業別死亡率格差の変化と死因別の寄与について、人口動態統計職業・産業別調査を用いて分析しました。
- ◆ 男性の職業別死亡率は管理職を除いてすべて低下傾向にあり、特に事務職・公務員などで大きく低下していました。しかし、サービス職・農林業・漁業従事者などでは減少幅が小さく、職業間の相対的な死亡率格差は拡大していることが明らかになりました。
- ◆ 死亡率が相対的に高い職業において死因への寄与の大きい自殺や悪性新生物に対する予防対策を強力に推し進めることが必要と考えられます。

3. 発表概要:

本研究では人口動態統計職業・産業別調査の匿名化済み個票データを用いて、職業間の絶対的な死亡率格差や相対的な死亡率格差、格差に寄与している死因を分析することで、過去 30 年におけるわが国の職業別死亡率格差の詳細を明らかにしました。

30-59 歳の日本人男女について、職業を「管理職」「事務職」「公務員」「サービス職従事者」など 12 分類し、職業別の年齢調整死亡率を 1980 年から 2010 年まで 5 年毎に算出し経年変化を調べました。また、職業間の死亡率の差と死亡率の比の経年変化を算出し、それぞれ絶対的な死亡率格差、相対的な死亡率格差としました。さらに、職業間で死亡率格差の生じる要因として、どのような死因の寄与が大きいかを分析しました。

男性の職業別死亡率は「管理職」を除いてすべて低下しており、とりわけ「事務職」「公務員」では大きく低下していました。職業間の絶対的な死亡率格差が低下傾向にある一方で、相対的な死亡率格差は「管理職」「農林業従事者」「漁業従事者」「サービス職従事者」で拡大傾向にありました。死因別の寄与では、脳血管疾患、悪性新生物による死亡減少が職業間の死亡率格差緩和に寄与する一方で、自殺が職業間の死亡率格差拡大に関与していました。女性では職業間の絶対的な死亡率格差、相対的な死亡率格差ともに小さく、格差が解消される傾向にありました。

「働き方改革」が社会的課題となるなか、働く世代の早世を予防し、職業間の健康格差を解消する施策を推進するにあたって、本研究の成果は有用な資料になると考えられます。本研究成果は国際医学誌「BMJ Open」(2017 年 9 月 5 日オンライン版)に掲載されました。

4. 発表内容:

職業や学歴などの社会経済的要因によって健康状態や死亡率が異なることは「健康格差」という概念で捉えられ、グローバルな公衆衛生上の課題になっています。わが国でも「失われ

た 20 年」と呼ばれる経済不況の期間に就労環境が悪化し、1990 年代後半に男性の管理職・専門職の死亡率が急上昇したことから、職業間の健康格差（死亡率格差）が注目されています。死亡率格差の研究では、職業間の死亡率の差をみる「絶対的」な格差と死亡率の比をみる「相対的」な格差の双方（注 1）を考慮する必要があります。しかし、これまでわが国ではそのような研究はなく、また、死亡率格差に関与する死因についても詳細は不明でした。

本研究では人口動態統計職業・産業別調査（注 2）の匿名化済み個票データを用いて、詳細に職業を分類し、絶対的な死亡率格差及び相対的な死亡率格差と、それらに関わる死因別の寄与を分析することで、過去 30 年におけるわが国の職業別死亡率格差の変化の詳細を明らかにしました。

30-59 歳の日本人男女について、職業を日本職業分類と日本産業分類を用いて（注 3）「管理職」「事務職」「公務員」「サービス職従事者」「農林業従事者」「製造作業員」など 12 種類に分類しました。そして、職業別、男女別に年齢調整死亡率を 1980 年から 2010 年まで 5 年毎に算出し経年変化を調べました。また、職業間の絶対的な死亡率格差と相対的な死亡率格差の経年変化を分析しました。さらに、このような格差の変化にどのような死因が関連しているか、死因別の寄与を算出しました。

男性の職業別死亡率は「管理職」を除いてすべて低下しており、とりわけ「事務職」「公務員」では大きく低下していました。職業間の絶対的な死亡率格差が低下傾向にある一方で、相対的な死亡率格差は「管理職」「農林業従事者」「漁業従事者」「サービス職従事者」で拡大傾向にありました。こうした職業では 30 年間の死亡率の減少幅の小さいことが相対的な死亡率格差の拡大につながっていると考えられました。死因別の寄与では、脳血管疾患、悪性新生物による死亡減少が職業間の死亡率格差緩和に寄与する一方で、自殺が職業間の死亡率格差拡大に関与していました。女性では職業間の絶対的な死亡率格差、相対的な死亡率格差ともに小さく、格差が解消される傾向にありました。

わが国の職業間の死亡率格差縮小の要因として、30-59 歳の年齢層における脳血管疾患と悪性新生物による死亡減少が寄与していたことは、欧州の死亡率格差縮小に心疾患と悪性新生物の死亡減少が寄与していたとの報告と比較すると、疾病構造の違いを反映したものと考えられます。わが国のこれまでの脳血管疾患や悪性新生物に対する予防対策や医療技術の進展の成果と考えられます。一方で、自殺が職業間の死亡率格差拡大に関与していることは欧州とは大きく異なる点であり、自殺対策がわが国の重要な公衆衛生上の課題と言えます。

総じて、わが国では種々の予防対策や医療技術の進展により、30-59 歳男女の死亡率が減少し、職業間の絶対的な死亡率格差は縮小する傾向にあるものの、いくつかの職業では死亡率の減少幅が小さく、相対的な死亡率格差は拡大していることが明らかになりました。悪性新生物など慢性疾患に対する予防対策や医療がいずれの職業の人にもいきわたるようにするとともに、効果的な自殺対策が職業間の死亡率格差解消のキーポイントであると言えます。「働き方改革」が社会的課題となるなか、働く世代の早世を予防し、職業間の健康格差を解消する施策を推進するにあたって、本研究の成果は有用な資料になると考えられます。

本研究は統計法第 33 条に基づく調査票情報の利用申請により実施しました。また、本研究は厚生労働科学研究費・政策科学総合研究事業「地域包括ケア実現のためのヘルスサービスリサーチ --- 二次データ活用システム構築による多角的エビデンス創出拠点 ---」（課題番号：H27-政策-戦略-012）の一環として行われました。

5. 発表雑誌：

雑誌名：「BMJ Open」（2017 年 9 月 5 日オンライン版）

論文タイトル: Changes in mortality inequalities across occupations in Japan: a national register based study of absolute and relative measures, 1980-2010

著者: Hirokazu Tanaka, Satoshi Toyokawa, Nanako Tamiya, Hideto Takahashi, Haruko Noguchi, Yasuki Kobayashi

DOI 番号: 10.1136/bmjopen-2016-015764

アブストラクト・本文 URL: <http://bmjopen.bmj.com/content/7/9/e015764>

6. 問い合わせ先:

小林 廉毅 (こばやし やすき)

東京大学大学院医学系研究科 社会医学専攻 公衆衛生学分野 教授

TEL: 03-5841-3494

FAX: 03-3816-4751

E-mail address: yasukik@m.u-tokyo.ac.jp

7. 用語解説:

(注1) 絶対的な死亡率格差と相対的な死亡率格差

死亡率がそれぞれ 300、100 である A 群と B 群の場合を考えると、B 群に対して A 群の絶対的な格差は 200 (300-100)、相対的な格差は 3.0 (300/100) です。この A 群と B 群の死亡率がそれぞれ 200、50 に減少したとすると、B 群に対して A 群の絶対的な格差は 150 (200-50)、相対的な格差は 4.0 (200/50) となります。この場合、絶対的な死亡率格差は縮まっている一方で、相対的な死亡率格差は広がっています。したがって、全体の死亡率が減少傾向にある場合、絶対的な死亡率格差と相対的な死亡率格差の双方を考慮する必要があります。

(注2) 人口動態統計職業・産業別調査

人口動態統計は、出生や死亡などの人口動態事象を継続的に把握し、人口および厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする政府統計です。さらに、5年ごとの国勢調査が実施される年度では、人口動態事象に該当する人の職業・産業に関する情報が収集され、人口動態統計職業・産業別調査として集計されます。職業別死亡率は国勢調査の職業別人口を分母、人口動態統計職業・産業別調査での職業別死亡者数を分子にすることで算出されます。

(注3) 日本職業分類と日本産業分類

日本職業分類と日本産業分類は、総務省による分類で国勢調査などに用いられます。本研究では、人口動態統計職業・産業別調査の死亡票に記載された日本職業分類と日本産業分類に基づく死亡者の職業と産業から、職業を「専門職」「管理職」「事務職(公務を除く)」「公務員(事務職)」「販売従事者」「サービス職従事者」「公務保安職」「農林業従事者」「漁業従事者」「運輸運転従事者」「製造作業員」「建設作業員」の12種類に分類しました。